

政策評価調書(元年度実績)

政策名	多様な主体による地域社会の再構築	政策コード	I-7	関係部局名	福祉保健部、企画振興部、生活環境部、土木建築部
-----	------------------	-------	-----	-------	-------------------------

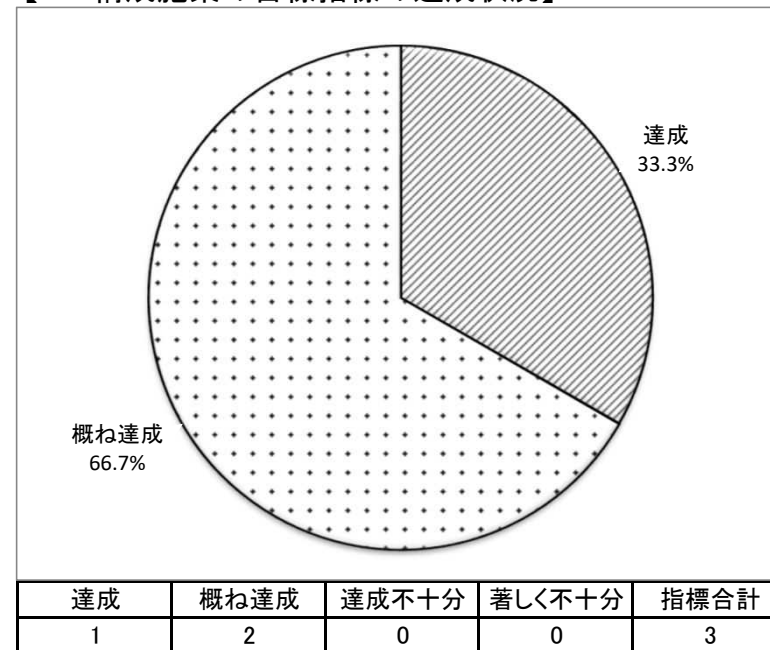
【Ⅰ. 政策の概要】

多世代交流や住民相互の支え合い活動の推進などによる、だれもがともに支え合い、人と人のつながりを感じながら安心して暮らすことのできる地域共生社会の実現に取り組むとともに、小規模集落対策の推進や集落同士が機能を補い合うネットワーク・コミュニティの構築などを進めるほか、地域課題の解決に取り組むNPO・ボランティアの育成・活動支援(中間支援)や協働に向けた支え合いの仕組みづくり、県民理解・参加の促進を図る。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

施策名		指標評価	総合評価
1	人と人のつながりを実感できる地域共生社会の実現	概ね達成	B
2	未来を担うNPO(NPO法人・ボランティア団体・地域コミュニティ団体等)の育成と協働の推進	達成	A
3	ネットワーク・コミュニティの構築	概ね達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

少子高齢化や核家族化の進行等に伴い、人間関係が希薄化するなど、コミュニティ機能が低下している。そうした中、一人暮らし高齢者や子育て家庭、ひきこもり等、支援を要する方が増加するとともに、いわゆるダブルケアや8050問題などの複合的な課題も生じており、課題解決に向けては、制度や分野ごとの縦割りや、支え手・受け手という関係を越えて、住民や多様な主体が参画し、だれもがともに支え合う地域共生社会の実現が求められている。

そのため、身近な圏域で住民が主体的に課題解決を試みる仕組みや包括的に相談を受け止める体制づくり、市町村単位での分野を超えた複数の関係機関が協働する包括的な相談支援体制の構築に取り組む必要がある。

地域の課題は多岐にわたっており、課題解決に向けた自発的な取り組みを行っているNPOやボランティアの活躍が期待されており、NPOの自立的活動基盤の強化に向け、人材の育成や活動資金の確保、事業実施能力向上のための支援を充実することが必要である。

また、単独集落では立ち行かない場合は、小学校区単位の複数集落等で補い合うネットワーク・コミュニティの取り組みが重要となる。地域住民が主体となった地域コミュニティ組織の積極的な取り組みを推進するとともに、地域と地域を結ぶネットワーク・コミュニティの形成を支える道づくりを推進する必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—